

第97期定時株主総会の開催にあたり頂戴したご意見ご質問へのご回答

2022年6月14日（火）の当社第97期定時株主総会の開催にあたり頂戴した主なご意見ご質問につきまして、下記のとおりご案内いたします。

Q1：昨今はTOB（株式公開買付け）やMBO（経営陣による自社株式の取得）という形で上場廃止する企業が増えており、その目的は「物言う株主の届かないところで思い通りの経営をしたい」とする企業もあると聞いている。社会全体が非常に多様化してきているのと同じように株主・投資家も多様化してきており、株主のさまざまな意見に耳を傾ける会社こそ持続可能カンパニーであると考えらる。物言う株主を排除するような風潮に対してどう考えているか

まず、株主さまが仰った「ご意見に耳を傾けていく会社こそ持続可能な会社である」ことはごもっともと考えております。

多様化につきまして当社グループでは、近年は例えば男性女性をバランス良く採用育成し、管理職につきましても性差なく登用しているほか、外国の方も多数採用しております。これは「社内にも多様な意見を持つのが重要」との考えに基づいた取り組みであり、これらの取り組みから経営・事業の戦略や戦術をつくっていくことが企業の持続性には大切であると考えております。

社員以外にも、お客さま、仕入先さま、地域社会、そして株主さまと、会社を取り巻くさまざまな方々がいらっしゃいます。その方々の間での利害関係が完全に一致するわけではございませんが、当社グループはなるべく多くの方々と対話を重ねながら、自社の付加価値や企業価値を高めていけるよう努めてまいります。

株主の皆さまにおかれましては、引き続き、ご支援をいただきたくお願いいたします。

Q2：現状営業赤字となっている住宅設備機器セグメントについて、将来性や成長性をうかがいたい

第97期定時株主総会の終了後、「住宅設備機器関連部門の新たな取り組み」と題しました会社説明会を開催いたします。引き続き会社説明会にご参加いただき、当セグメントの将来性や成長性をお感じいただけましたら幸いです。 ※後日、当社IRサイトに会社説明会の動画を掲載いたします

Q3：男性の育児休業取得率が低い理由は把握しているのか。また育児休業取得率を高めるアイデアとして、「育児休業を申請」ではなく「育児休業中に仕事をしたい場合に申請」とするのはどうか

現状、男性の育児休業取得率は低水準でございます（2021年度実績：単体17% 連結29%）※。

この理由として、管理者や当人も含めて、まだまだ育児休業を取得する意識が十分ではないと整理しております。育児休業取得を奨励しているにも関わらず取得が進まないのは、休業に伴い業務が滞ったり収入が低下したりするなどの懸念もあるのかもしれませんが。男性社員に対してはアンケートや個別の聞き取り調査などを実施しておりますが、言葉の裏側にある意図や深い理由を分析したうえで、簡単な申請で休業できるようにしたり、制度の名称をフレンドリーにしたりするなど、社内全体の意識改革に取り組んでいくことが大切であると考えております。

もし来年の株主総会におきまして同様のご質問を頂戴した際は、「このような方策の結果、男性の育児休業取得率を高めることが出来ました」とご報告できるように取り組みたいと考えております。

株主さまより頂戴したアイデアはとても良いアイデアと考えており、さまざまなアイデアと合わせて検討してまいります。

※厚生労働省 令和2年度雇用均等基本調査によりますと、男性の育児休業取得率は12.65%

<https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/71-r02.html>

Q4：第98期におけるエネルギーセグメントの業績予想は「エネルギー価格の高騰が落ち着くことを前提に計画」と説明があったが、どういう根拠でこのような見通しを立てたのか

原油価格や為替などいわゆる全世界的な影響で指標が変動するものにつきましては、これを読み切ることは難しいと考えております。また株主さまが仰った「エネルギー価格の高騰が落ち着くことには疑問」というご意見も社会では多いよう考えておりますが、当社における「エネルギー価格の高騰が落ち着く」との見込みはあくまで昨年との対比でございます。昨年は年間を通して過去経験したことのない高騰が続く一年となりました。現在も継続するロシア・ウクライナ情勢の不安やそれに関連する経済制裁からエネルギー価格の一時的な上昇は考えられますが、当社業績の計画立案のタイミングで中国におけるゼロコロナ政策がかなり強く堅持されていくとの情報などを受けて、昨年の異常値からは需要と供給のバランスが落ち着く可能性があるかと判断し、今期の計画を立案いたしました。

世界で起きている物事の状況に鑑みますと、企業単位で論じられる範囲を超えてしまっているかもしれませんが、エネルギーの元売り各社とも協議しこのような見通しを立てており、現時点においての前提条件としてご理解いただきたく存じます。

以上